

豊岡市の行財政改革について

1 これまでの行政改革のポイント

第1次行政改革〔2006～2009年度〕

➤ 職員定数削減を中心に、補助金の削減、事業削減等により、歳出総額を削減

《主な取組み》

- ・事務事業の整理合理化
- ・補助金改革
- ・民間活力の導入
- ・効率的・効果的な組織の構築

第2次行政改革〔2010～2013年度〕

➤ 人件費削減の上乗せ、「公共施設」と「負担金」の見直し等へ取組み

《主な取組み》

- ・定員適正化計画の見直し
- ・負担金の見直し

第3次行政改革〔2014年度～〕

➤ 収支均衡を目指しながら成果重視への転換を推進

《主な取組み》

- ・新しい公共による協働の推進
- ・選択と集中によるサービス展開

3次にわたる行政改革の取組みは、合併以降の本市の財政状況の改善に寄与してきた。(別紙参照)

2 今後の行財政改革の必要性

市の財政は、今後急激に悪化し、2019年度以降継続して赤字が発生する危機的な財政状況が見込まれている。

《財政危機をもたらす主な要因》

- 歳入減
 - 人口減少・高齢化による市税収入の減少
 - 合併市町村に対する合併特例措置の縮減・終了
- 歳出増
 - 社会保障関係費の増大
 - 公共施設の老朽化に伴う多額の改修・更新経費の負担

いち早くこの財政の危機から脱却し、行政サービスの提供を持続可能なものとするため、今後の取組みは第4次行財政改革として、更なる財政効果を生む改革を進めていく必要がある。

第4次行財政改革〔2020～2023年度〕

行財政改革委員会における第4次行財政改革大綱(案)の協議内容

➤ 行政サービスを持続的に提供可能な財務体質の確立

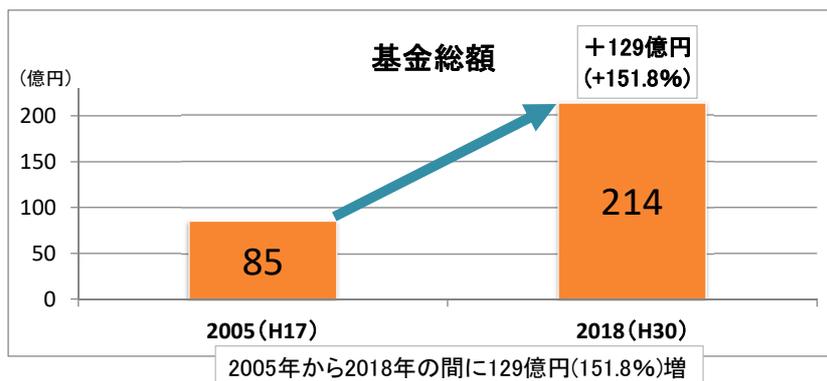
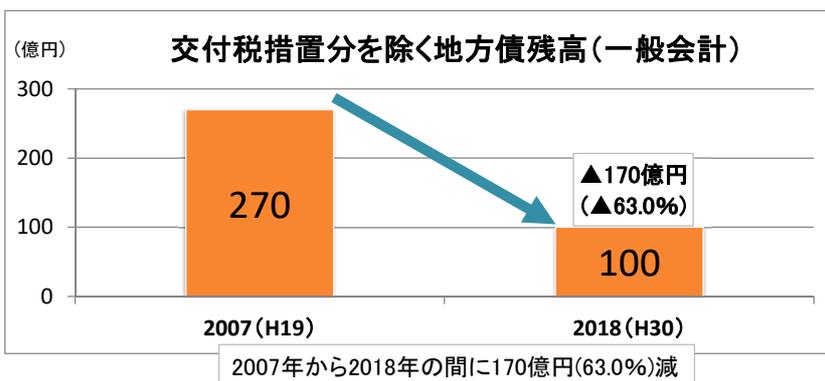
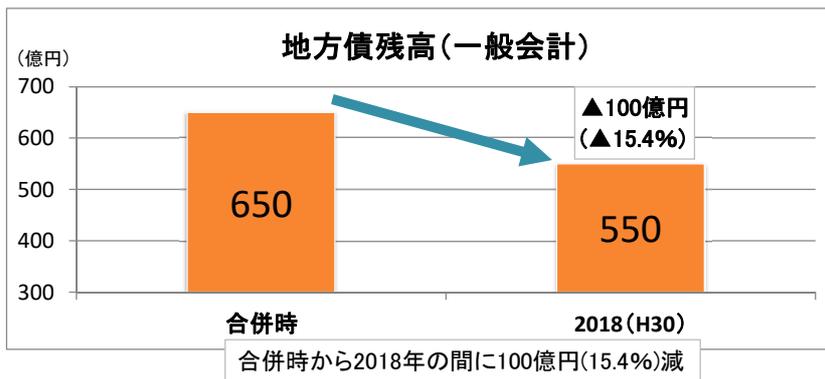
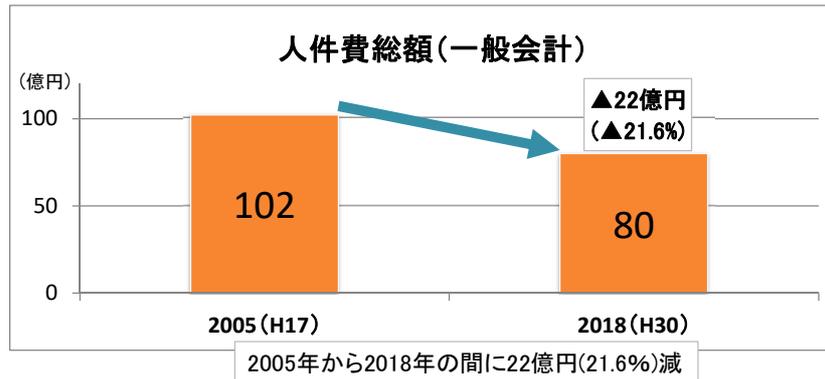
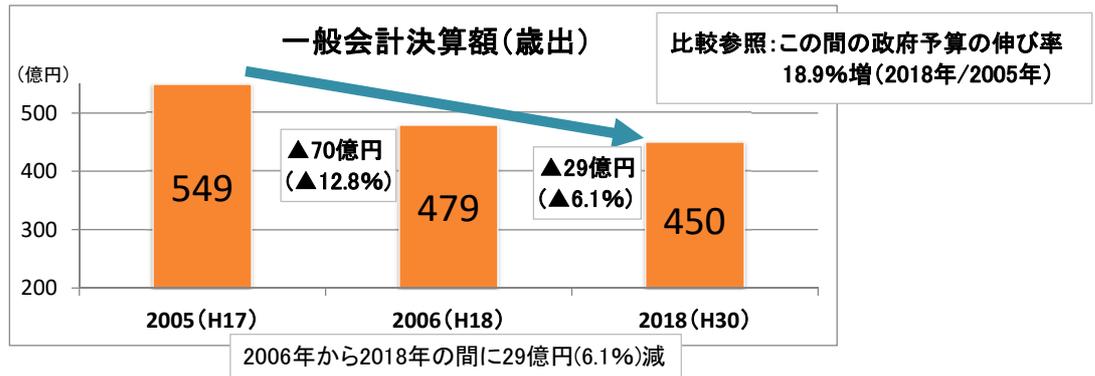
《取組みの柱》

- ① 市民との共創
- ② 歳入確保の推進
- ③ 歳出の効果的・効率的な実行
- ④ 職員の意識・行動改革

《目標》

行革効果額 4億円(一般財源)／年度

これまでの行革の成果



行財政改革委員会における第4次行財政改革大綱(案)の協議内容

1 第4次行財政改革大綱の策定

これまでの3次にわたる行政改革の取組みは、合併以降の本市の財政状況の改善に寄与してきたが、財政状況は今後急激に悪化し、2019年度以降継続して赤字が発生する危機的な財政状況が見込まれている。

この財政の危機から脱却し、行政サービスの提供を持続可能なものとするため、更なる財政効果を生む改革を進める必要があり、第4次行財政改革大綱を策定する。

2 取組みの柱

(1) 市民との共創

これまでの『協働』の取組みをさらに進め、『共創』の取組みへと展開し、市民、企業等と共に新しい価値と目標を創り、共に実践する、そのようなまちづくりを目指す。

ア 市民と行政の役割分担（各種事務局の点検・見直しなど）

イ 市民等との共創事業の実施（地域コミュニティとの共創事業の検討など）

ウ 共創を推進する人と仕組みづくり（共創(協働)推進職員の育成など）

(2) 歳入確保の推進

市税、地方交付税が減少していく状況のなか、工夫を凝らし、自主財源を確保する取組みを推進していく。

ア 既存財源からの歳入増（ふるさと納税の推進など）

イ 新たな財源の確保（ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングなど）

(3) 歳出の効果的・効率的な実行

財源に限られるなか、戦略的政策評価の意識の徹底により、効率的な行政運営への取組みをさらに進める。

ア 事務事業の戦略的な立案・廃止（イベント・補助金の点検・見直しなど）

イ 既存事務事業の効率的な実施（公共施設マネジメント、ICTを活用した業務効率化など）

ウ 効率的、効果的な組織構築・人員配置（戦略に対応した組織改編の実施など）

(4) 職員の意識・行動改革

職員が自ら成長しようとする意識を持てる職場風土の構築を進め、改善・改革の「行動」を自らが起こす職員の意識・行動改革を進める。

ア 職員の意欲、能力の向上（豊岡市役所キャリアデザインアクションプランの推進など）

イ 職員が行動しやすい環境づくり（定員管理計画の見直しの検討など）

ウ 職員の知識・知恵の共有（事務改善及び改善事例・アイデアの共有など）

3 取組期間 2020～2023年度

急速に悪化する財政状況に対し、考えられる対策を可能なものから早急に実行に移す。

4 目標 行革効果額 4億円(一般財源)/年度

取組期間最終年度には目標額を達成し、決算時点で、収支不足を理由とする財政調整基金の取崩しをすることなく、歳入の範囲内での歳出を目指す。

5 推進方法

より有効な取組みとなるよう、随時取組内容を見直しながら行財政改革を推進していく。